



野村せつ子の県議会だより

事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室 〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

●日本共産党県議野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。

ホームページ <http://nomura-setsuko-jcp.net/>
メール jcp.tc.kengidan@gmail.com

ツイッター @nomurasetsuko
フェイスブック 野村節子 で 検索



一般質問

第395回6月通常会議の一般質問(答弁を含む60分間)に日本共産党野村せつ子県議が登壇、5項目にわたり知事、所管部長、教育長を質しました。(詳細は右のQRコードから県議会録画中継をご覧ください)

野村 知事

大軍拡に知事はどう対応するのが 安保・防衛は国の専権、国会の議論を見守る

国の大軍拡計画についての知事の政治姿勢と地方への影響について質問しました。

◇野村 敵基地攻撃能力の保有は先制攻撃戦略を掲げる米国の「統合防空ミサイル防衛」計画と一体的に運用され、歴代政府が建前としてきた「専守防衛」を投げ捨てる憲法9条違反。軍拡財源を国民への増税でまかなうことは許されない。知事は、国の安全保障政策の大転換と大軍拡計画を支持するのか。県民生活や地方自治体にも大きな影響を与えると考えるがどのように認識し対応しようとしているのか。

◆知事 国の専権事項である安全保障や防衛政策は、憲法との整合性も含めて国会において議論されていくものと考え見守りたい。

◇野村 地方自治体の長である知事の考えは国の判断とは別の問題。憲法との関係をどう考えるのか。国は自衛隊及び在日米軍が平素からシームレスに活動できるよう周辺の地方公共団体や地元住民の理解と協力をこれまで以上に獲得して行く方針だが、国から要請があれば何でも協力する立場をとるのか。

知事は再質問に対しても「国会での議論など推移を見守っていく」などと繰り返しました。野村せつ子は「戦争になれば国も地方も関係なく、被害を受けるのは県民。地方自治体の立場から声を上げてほしい」「軍事対軍事でなく対話と外交努力を国に求めていくべき」と強く求めました。



一般質問する野村せつ子(6月13日)

国保 マイナ保険証一本化は大問題！ 県として調査し、国に見直し求めよ

国保加入者は4割が無職にも関わらず、均等割など高い税に苦しめられています。滞納者の保険証取り上げ率は全国ワースト2位。第3期国保運営方針案は、市町によって差がある保険税水準を「同じ世帯構成、同じ所得水準であれば同じ保険税水準」にするため2028年度までに納付金の算定方式や賦課限度額などを統一します。県への納付金が増加すれば、市町の税額決定等に影響します。

◇野村 保険税水準統一は、均等割廃止・減額などの対策を講じたのちに検討すべきで時期尚早。問題だらけの保険証のマイナンバーカード一本化は、県民の命と情報、権利を守る保障がないため、紙の保険証を併用する見直しを国に求めるべきではないか。

◆保健福祉部長 保険税水準統一は市町や被保険者に過度の負担とならないよう配慮しながら早期により安定的な運営に移行できるよう協議していく。マイナ保険証一体化は、過去の受診歴等をもとにより良い医療が可能となるなど有益性が高い。ミスが生じない仕組みの検討を求めたい。国に必要な意見を上げていく。

野村せつ子は再質問で、マイナ保険証を推進した県の責任を迫り、さらに「県が掌握している問題事例は2件だが、そのほか全国保険医団体連合会の調査では被保険者の確認ができず10割負担を求めた例が県内で2件あった」と指摘。県として徹底調査し、国に見直しを求めるよう迫りました。

学校給食費 いまこそ無償化を

昨年に続き、学校給食無償化への支援を求めました。憲法は義務教育は無償としており、食育である給食も国の責任で無償にするのが本来のあり方です。政府も学校給食費の無償化を「異次元の少子化対策」の項目に盛り込みましたが、検討しているうちに子どもは成長してしまい、政府の対応は遅すぎます。全国では国の動向を待つことなく250以上の自治体が無償化に踏み出しています。

◇野村 県立学校の義務教育の給食費保護者負担の無償化に踏み出すとともに、無償化や負担軽減に取り組む市町を財政支援する制度を創設する考えはないか、

◆教育長 国の動向を注視していく。

◇野村 群馬県に続き、茨城県の市町でも無償化が増えているが本県は1市町も実施していない。これでは選ばれる栃木県にはなれないのではないかと。

◆知事 国において検討がなされるとのことなので動向を注視していく。

野村せつ子は重ねて「国待ちにならず、市町が実施に踏み出せるよう県が支援を」と強く要望しました。

学校現場で包括的性教育を

ユネスコが提唱する包括的性教育の「ガイダンス」は、科学的な根拠に基づき、年齢、成長に即した性の知識やスキルを学びます。G7保健大臣会合でも包括的性教育の実施が宣言され、日本も踏み出さなければなりません。ところが学習指導要領は、妊娠の経過は取り扱わない「はどめ規定」が残されており、科学的知識を教えられないまま、子どもたちがネットやSNSなどで性の情報に触れている現状に対応できません。独自の性教育に取り組み、成果を上げている秋田県への調査を踏まえ、質問しました。

◇野村 公教育における包括的な性教育の導入は差し迫った課題ではないか。性に関する教育を強化するため指導者の育成にどう取り組むのか。国際ガイダンスに基づく講習等を実施する考えはないか。

◆教育長 人工妊娠中絶数の増加を受け、県立学校で専門家による避妊や性感染症、生命の尊重などの講話を行い、一定の成果をあげている。男女共同参画や性の多様性等の幅広い視点から互いを尊重できるよう指導の充実に努め、教員の研修にも力を入れる。国際的なガイダンスに基づく講習については、国の

動向も注視しつつ検討する。

野村せつ子は、県の性に関する「指導の手引き」の補充・見直しも含め、学校現場での性教育の一層の強化を求めました。

一般質問

生徒の自立と成長に主眼おき 寄宿舎を活かす検討を

那須・栃木
特別支援学校

那須・栃木特別支援学校の寄宿舎存続と今後の検討について質問。教育長が9日、検討会の設置を表明したことを受け、「多くの県民の納得が得られる検討の場とするため、閉舎方針を前提とせずフリーなひらかれた議論が必要だ」とのべ、次のように提案しました。

◇野村 通学困難生のみとする寄宿舎利用要件や通学困難の基準等を見直し、児童生徒の自立と成長に主眼を置いた寄宿舎活用を検討すべき。寄宿舎を存続させつつ傷んだ箇所の改修を行うなど最大限活用するべきではないか。

◆教育長 検討会では、通学困難への対応を含む寄宿舎の在り方に加え、順次広く教育環境づくりについて意見をいただきたい。検討中は寄宿舎の必要な修繕等を行う。

野村せつ子は「通学困難生に限定せずに寄宿舎の活用を検討している県もある」と山梨県の審議会報告書を紹介し、「寄宿舎未設置の学校への利用機会の提供や地域エリアの寄宿舎としての活用」など多面的な検討を重ねて要望しました。

【第394回臨時会議の概要】

5月22日開催。新型コロナ対策、物価高騰対策の総額約103億円の5月補正予算を全会一致で可決しました。

【第395回通常会議の概要】

6月7日から6月29日まで開催。野村せつ子は6月13日、一般質問に立ちました。副知事選任同意議案など12議案が可決されました。共産党は県営グリーンスタジアム、ライフル場に指定管理者による利用料金制度を導入する条例一部改正、水と緑の南摩の里整備工事契約締結の3議案に反対しました。意見書は、「带状疱疹ワクチンの助成制度創設を求める意見書」など3件が採択され、共産党は「新型コロナ対策」「物価高騰への支援策」意見書に反対し、討論を行いました。

【第396回臨時会議の概要】

7月5日開催。3億8千万円の7月補正予算を全会一致で可決しました。2017年に発生した雪崩事故裁判の判決受け入れに伴い賠償金を支払います。

コロナ対策意見書・物価高騰への支援策意見書

反対討論

国の対策の枠内ではダメ

「新型コロナウイルス感染症の5類感染症変更後の対応に関する意見書」は、新規感染者が増加傾向にあり、感染動向を分析して国民に丁寧に説明する必要があるとして提案されました。国は5類変更により感染動向の掌握が弱まることや、国民や事業者、医療・介護施設等の負担増を承知の上で変更したのであり、感染対策を後退させた国の責任は重大です。意見書は国の対策を追認し、抜本強化のための提案も不十分だと指摘し、反対しました。



写真=反対討論に立つ
野村せつ子(6月29日)

消費税減税など実効ある対策を

「長期化する物価高騰から国民生活を守るためのより効果的な支援策を求める意見書」への反対討論では、5月の消費者物価は前年同月比3.2%の上昇、4月の実質賃金は前年同月比3%も低下していると指摘し「これまでの延長線上の対策では、くらしと営業、営農を維持する展望が持てません」と述べ、県民や農畜産業者への直接支援等が必要だと主張。そして「より効果的」な対策というなら、国の政策転換と消費税5%への緊急減税、インボイス中止などを求めるべきだと訴えました。

【第393回招集会議】

新議長に佐藤良氏を選出

5月18日、新議会が招集され、議長選挙等が行われました。新議長に佐藤良氏、副議長に関谷暢之氏が選出されました。

得票(敬称略)	議長	佐藤 良	49票
		野村せつ子	1票
	副議長	関谷 暢之	41票
		山田みやこ	9票

◆経済企業常任委員会と 予算特別委員会に所属

2023年度の議員の委員会所属が決まりました。野村せつ子は産業、観光、労働政策、企業局の事務事業について調査・審議します。予算特別委員会では、付託議案に関する総括質疑の機会があります。

知事に
申し入れ

コロナ5類変更後の対策強化を



写真=岩佐部長に要望書を手渡し懇談する野村せつ子と党県委員会の小林年治委員長(6月1日県庁)

日本共産党栃木県議団と党県委員会は、6月1日、福田富一知事と岩佐景一郎保健福祉部長に「新型コロナウイルス感染症5類変更後の対策について」と題する要望書を提出、岩佐部長と懇談しました。要望項目は8項目。

【主な要望項目】

○検査と治療の患者負担をなくす。入院費助成の上限引き上げと継続。発熱外来、入院受入医療機関への支援継続。

科学的知見に基づく情報周知とホームページで閲覧しやすくすること。

○感染疑い患者のPCR検査費の補助、抗原検査キット購入費用一部補助、感染拡大時に無症状者への検査を実施。

○高齢者施設等の入所者・利用者へ感染・重症化から守る対策の抜本的強化。すみやかに医療機関受診・入院するための支援、ケア労働者への危険手当支給を支援。

○入院医療、救急搬送の体制強化、入院調整を医療機関まかせにせず県が責任をもつこと。

公務諸費受け取りません

日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、5月25日、「公務諸費」の受け取りを拒否する通知を福田富一知事と佐藤良議長に提出しました。栃木県議会では、議員の費用弁償として交通費とは別に議会に出るたび1日3千円の「公務諸費」が支給されています。野村せつ子は、この制度に反対し、制度が開始された2008年12月以降、廃止を求めるとともに受け取りを拒否してきました。



このニュースは日本共産党栃木県議団の活動を知らせ、県政、議会へのご意見、ご要望を聞かせていただくために配布しています。

9月通常会議は9月19日～10月12日の日程で開催される予定です